

令和6年3月12日

議会議長 田 口 彰 一 様

総務建設委員会

委員長 野 田 哲 郎

文教厚生委員会

委員長 鈴 木 晴 範

分科会審査報告書

令和6年2月20日の本会議で分科会審査に付された、令和6年度の一般会計をはじめとする議案第14号から議案第26号までの予算議案について、分科会審査を終了しましたので、別紙のとおり審査意見を付して報告いたします。

分科会審査開催日

総務建設委員会 2月26日、2月27日

文教厚生委員会 2月28日、2月29日

総務建設委員会分科会審査報告

企画財政課

企画財政課の事業である、町の企画調整や文書広報事務、自治振興に係る経費等の説明と、土地取得特別会計について説明がされた。

自治振興事業の自治会施設等 LED 化推進事業費補助金については、各自治会が管理する公民館や集会所などの照明の LED 化を補助する事業であり、原資として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当するとの説明があった。

まちづくり事業の地域活性化事業費補助金の内容に関する質問では、令和 6 年度からの新規事業であり、まちづくりを見据えた基盤形成を目的とし、地域の団体がまちづくり、地域づくりのために取り組んでいる事業に対し、助成を行うものとの回答があった。

総務課（地域安全課）

総務課の事業である、職員人事や給与等の管理業務、職員の研修や健康管理に係る経費等の説明と、平井財産区特別会計、上沢財産区特別会計について説明がされた。また、組織編成により令和 6 年度から新設される地域安全課の事業となる、地域公共交通、消防事業や災害対策事業に係る経費等についての説明も併せて行われた。

公共交通対策事業の拠点循環バスの運行に係る質問では、タクシー事業者への委託を行い、運行車両もワゴンタイプの車両へ変更となる見込みである旨の回答があった。

災害対策事業の MCA 無線アドバンス機器購入の計画に関する質問では、5 か年計画で 115 局の更新を予定しており、令和 6 年度は 17 局の更新を予定しているとの回答があった。

税務課

税務課の事業である、町税の賦課・徴収事務に係る経費や、各種事務に係る負担金等について説明がされた。

町税の増額に関する質問では、個人町民税は給与や賃金の引き上げを、法人町民税は経済状況の回復を、軽自動車税は車両台数の増加を、入湯税は入湯客数の増加を主な理由として増額を見込んでいる旨の回答があった。

徴収率向上に係る主な取り組みに関する質問では、賦課徴収事務補助業務委託について 4 月からの開始を予定し、出納整理期間中の滞納整理を強化する予定との回答があった。

管財課

管財課の事業である、役場庁舎や公園、町営住宅等の維持管理に係る経費や、電子計算機を用いた業務運営に係る経費等について説明がされた。

電子計算事務事業における、自治体システム標準化環境構築業務委託料に関し、標準化の進捗状況についての質問では、令和 7 年度までに国が示す標準仕様書に合わせた環境構築を行うものであり、令和 5 年度に移行計画を作成し、令和 6 年度は申請書類やシステム構成図の作成等の委託や、テスト環境の構築を予定しているとの回答があった。

町営住宅管理事業における、冷川住宅解体工事に関する質問では、10 棟のうち耐震性が無く空き家となっている 2 棟を解体し、跡地は居住者の駐車場として使用する旨の回答があった。

会計課

会計課の事務に付随して発生する収入及び支出について説明がされた。

役務費として新たに計上された指定金融機関振込手数料についての質問では、令和 6 年 10 月からの内国為替制度運営費の導入により、これまで無料であった仕向銀行における手数料が有料化されるため、給与・賞与の支給に係るものを除き、役場から指定金融機関を通じて送金する際にかかる振込手数料として計上しているとの回答があった。

議会事務局

議会事務局の事業である、議員や職員に係る人件費のほか、会議録作成に係る委託料、旅費や各種負担金、政務活動費交付金等について説明がされた。

議会運営事業においては、議会の活性化やペーパーレス化、効果的で迅速な議会運営を図るため、タブレット端末の導入・運用に係る費用が計上されている。

監査委員事務局

監査委員事務局の事業である、例月出納検査、定期監査、決算審査等の活動に係る監査委員の報酬、費用弁償及び職員の給与のほか、監査委員の資質向上を目的とする研修会出席に要する経費等について説明がされた。

上下水道課

上下水道課の事業である、一般会計の蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業及び都市下水路維持管理事業と、公営企業会計の 6 つの特別会計について説明がされた。

蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業のストックマネジメント（実施方針）計画策定業務委託の内容についての質問では、蛇ヶ橋ポンプ場の長寿命化を図るため、機器の更新や維持管理等についての長期的な計画を策定するためのものであるとの回答があった。

また、耐震診断詳細設計業務委託の内容についての質問では、蛇ヶ橋ポンプ場の機能面を維持しながら、建物及び土木構造物の補強を実施していくため、令和 6 年度において、詳細設計を行うものであるとの回答があった。

公営企業会計において、畑、丹那簡易水道特別会計以外では、収益的支出が収益的収入を上回っている状況についての質問では、支出が一時的又は恒常的に上回っているかどうかについて判別を行い、特に恒常的に上回っている田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計においては、料金改定に係る水道事業審議会の開催と並行して、各地区へ現状等についての説明会を行っており、経営改善に向けて取り組んでいる旨の回答があった。

建設課

建設課の事業である、町道や河川の維持補修管理に係る費用等について説明がされた。

土木総務事務事業の浸水センサ通信費の内容及び設置の経緯についての質問では、町内で台風等大雨の際に、道路冠水が発生する箇所について、カーブミラーやガードレール等

の支柱に浸水センサを設置することで浸水状況をシステムで迅速に把握できるようにするためのものであり、設置の経緯については、初動体制として職員による現場確認を行ってきたが、業務の効率化を図るため、国土交通省が実施する実証実験に令和5年度から参加しているとの回答があった。

国庫補助道路新設改良事業の工事請負費の増額の主な要因についての質問では、継続して実施している箇所に加えて、町道1－8号線の一部改良工事の増額によるものと、橋梁2橋の補修工事によるものであるとの回答があった。矢羽根型路面標示の設置についての質問では、自転車の安全対策を目指すことを目的として、太平洋岸自転車道に指定されている県道原木沼津線からサイクルステーション機能を備えた道の駅までの区間について、車道の端に矢羽根型の路面標示を設置するものであるとの回答があった。

産業振興課

産業振興課の事業である、農林商工の振興に係る経費や、道の駅・川の駅の管理に係る費用等について説明がされた。

畜産振興事業の食肉センター再編整備市町負担金の内容についての質問では、現在県において、浜松市と菊川市に設置されている食肉センターを令和8年度までに菊川市（小笠食肉センター）に再編するためのものであるとの回答があった。

川の駅管理事業の全体事業費が、同一の指定管理者で更新をするが増額している要因についての質問では、増加している主な要因は、人件費の増加によるものと、指定管理者の過去の経験に基づいて、実際に発生する管理運営の費用を予算化したものであり、設計段階において適正な価格で精査を行っているとの回答があった。

また、工事請負費の中で説明された工事内容についての質問では、川の駅水防多目的センターの周辺箇所において、段差が発生しているため、補修工事を行うものであるとの回答があった。繰り返し発生することのないよう確実に対応されたい。

都市計画課

都市計画課の事業である、都市計画法・国土利用計画法に係る事務費用等について説明がされた。

都市計画総務事務事業のわが家の専門家診断委託料（TOUKAI－0）に係る町の耐震診断の現状及び能登半島地震を受けて、補助事業が今後延長されるのかについての質問では、令和5年度の実績は現時点で24件であり、令和6年度は40件を予定しているとのことであった。耐震補強工事の補助については、令和6年度までに無料診断を受け、令和7年度までに実施することとなっているため、函南町耐震改修促進計画に基づいた耐震診断及び耐震改修を促進するため県へ事業の延長を要望していきたいとの回答があった。

また、空家フォローアップ支援相談会負担金について、相談会を定期的に行っているかどうかについての質問では、毎年県下の市町で無料相談を実施しており、函南町では令和5年12月に空き家のワンストップ相談会を実施し、町の物件としては6件の該当があり、該当者の意向を確認した結果4件がフォローアップの対象となる予定とのことであった。空家対策を推進するため、今後もふれあい広場やチャレンジ大学等での空家対策の啓発、周知も含めて相談会を実施していきたいとの回答があった。

総務部・建設経済部関係の予算においては、ふるさと納税による寄附金の増額が見込まれるとともに、移住・定住の促進も含め、町の魅力発信や交流・にぎわいの創出に引き続き取り組まれない。

地域公共交通に係る業務においては、地域の実情に応じた様々な形での実証運行を実施し、地域に最適な公共交通の実現を図られたい。また、組織体制変更による地域安全課の新設では、各業務の担当課を新たに振り分けることによる住民サービスの向上が期待される。

文教厚生委員会分科会審査報告

健康づくり課

健康づくり課の事業である、町民の健康保持と増進を図る検診事業に伴う経費や、出産・子育て応援事業に係る経費、温泉会館の管理費用等について説明がされた。

保健総務事務事業において前年度計上されていた、精神障害者医療費が計上されていない理由についての質問では、福祉課の心身障害者福祉事業において予算を計上しており、窓口を一つにすることで対象者の利便性の向上を図っているとの回答があった。

生活習慣病予防事業の若年がん患者等支援事業費の内容に関する質問では、妊孕性温存治療、補整具購入、在宅療養などに費用の助成を行っており、ホームページや窓口において周知を行っているとの回答があった。

温泉会館管理事業の温泉スタンド送湯ポンプ設備点検業務委託料に関し、各設備の現状や長期的な見込みについての質問では、随時点検を行っており異常は無く、必要に応じてオーバーホールや部品交換等の修理を行っているとの回答があった。

福祉課

福祉課の事業である、高齢者福祉、障害福祉事業に係る経費や、重層的支援体制整備事業に係る経費等の説明と、介護保険特別会計について説明がされた。

社会福祉総務事務事業において新たに計上された、追悼式運營業務委託料については、遺族会が令和5年度末に解散するため、戦没者追悼の意を示す式典を町が主催し、委託により実施するものとの説明があった。

心身障害者福祉事業における入浴サービス事業委託料が大きく減額となった理由の質問では、利用見込み人数を1名分減らしたためとの回答があった。また、障害児通所給付費等の増額に関する質問では、令和6年度において10名以上の利用者の増加を見込んでいるとの回答があった。

環境衛生課

環境衛生課の事業である、ごみの適正処理や環境保全・環境美化に係る経費、焼却場や最終処分場に係る経費等について説明がされた。

環境保全事業の省エネ家電製品購入費補助金に関する質問では、省エネルギー社会を実現するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫の購入や、LED照明機器への改修について補助を予定しており、補助金を広く活用していただけるよう実施要綱を作成しているとの回答があった。

廃棄物処理施設管理事業における一般廃棄物処理施設広域化実現可能性調査負担金についての質問では、県の一般廃棄物処理広域化マスタープランに基づき、三島市、裾野市、熱海市、長泉町及び函南町の3市2町において、ごみ処理施設の広域化・集約化が可能かどうか調査する業務委託に対する負担金との回答があった。

子育て支援課

子育て支援課の事業である、児童福祉に係る経費や、保育施設、幼稚園、留守家庭児童保育所の運営管理費用等について説明がされた。

公立保育園管理事業における西部保育園送迎車誘導業務委託料に関する質問では、園舎前道路の混雑防止や通園者の安全確保を図ることを目的として、4月からの3か月間、駐車場内及び出入口において交通誘導を実施するものとの回答があった。

幼稚園管理事業における幼稚園改修工事設計業務委託料に関する質問では、自由ヶ丘幼稚園の認定こども園化に向け、乳児室やほふく室、給食室等の設置の設計業務に係る委託料を計上しているとの回答があった。

子育て・交流センター運営事業における備品購入費の内訳に関する質問では、プロジェクターや加湿器等の購入を予定しているとの回答があった。

住民課

住民課の事業である、住民基本台帳や戸籍システムの管理に係る経費や、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療に係る事務経費等の説明と、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計について説明がされた。

戸籍住民基本台帳事務事業における人権・行政・法律相談の実施状況に関する質問では、毎月15日に開催しており、毎回20件程度の相談を受けているとの回答があった。また令和6年度には、広報にて広く周知する予定であるとの説明があった。

国民健康保険特別会計の保健衛生普及事業における特定健康診査の受診率に関する質問では、目標値を40%以上としており、令和6年度は、特定健康診査受診に対する自己負担金を無料とすることや、集団健診の機会の増加、受診しやすい曜日での開催に取り組むことで受診率向上を図っていくとの回答があった。

生涯学習課

生涯学習課の事業である、町内各施設の維持管理費や、生涯学習、文化財保護、社会教育等に係る経費等について説明がされた。

文化財保護事業における史跡箱根旧街道災害復旧整備工事の進捗状況に関する質問では、令和6年度で工事が終了し、令和7年度から通行可能となる予定との回答があった。

生涯学習推進事業における音楽講演会講師謝礼について詳細な説明を求める質問では、函南中学校出身のプロサクソ奏者を2名招き、コンサートを企画する予定であり、その謝礼金を計上しているとの回答があった。

図書館等管理事業の内容に関する質問では、新規事業として、高校生による英語での読み聞かせのほか、絵本士やネイティブスピーカーによる読み聞かせなど、ボランティアの枠を広げて事業を展開していく予定との回答があった。

学校教育課

学校教育課の事業である、小中学校の施設維持管理費や人件費、学校教育に係る経費等について説明がされた。

小学校教育振興事業、中学校教育振興事業における学級内人間関係調査の内容に関する質問では、集団への不適応や孤立する児童生徒の発見等を目的として実施しており、調査結

果を用いて学級集団をより適切に支援していくとの回答があった。

小学校管理事業、中学校管理事業における施設改修工事の内訳に関する質問では、西小学校の大規模改修工事のほか、主に給食室関係の工事や函南小学校プールサイドの日除け設置工事、東中学校外階段の改修工事を予定しているとの回答があった。

幼児教育センター事務事業における印刷製本費が増額となった要因に関する質問では、幼児教育センターの紹介パンフレット作成に係る費用の計上によるものとの回答があった。

厚生部・教育委員会関係の予算においては、西小学校の長寿命化改修工事や、自由が丘幼稚園のこども園化に向けた設計業務が予定されている。保育ニーズに応える環境整備、児童・生徒に安心安全な教育環境が提供されることを望む。